

事務事業マネージメントシート

作成日 平成31年 05月 10日

事務事業名	教員研修事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名	I-3 小学校低学年での英語授業など英語教育の充実					
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H29年度～)					
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	3.教育振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)					
事業概要	教職員の資質・能力の向上を図る。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 30年度実績 真岡市教育委員会主催研修 8研修 真岡市独自の教員研修事業 9研修	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込) ア: 市教委主催研修事業数 事業 8 8 8 イ: 真岡市独自の教員研修事業数 事業 3 9 5 ウ: エ: オ:
31年度計画 真岡市教育委員会主催研修 8研修 真岡市独自の教員研修事業 5研修	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内小・中学校教員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込) ア: 市教委主催研修参加者 人 411 490 400 イ: 真岡市独自の教員研修参加者数 人 151 218 190 ウ: エ: オ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教職員の資質・能力の向上を目指す。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込) ア: 資質・能力の向上した教員の割合 % 100 100 100 イ: ウ: エ: オ:
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 授業改善が図られた学校の割合	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込) ア: 授業改善が図られた学校の割合 % 100 100 100 イ: ウ: エ: オ:

(2) 総事業費の推移			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,476	1,750	1,773
		事業費計(A)	千円	0	0	2,476	1,750	1,773
人 件 費	正規職員従事人數	人		0	0	6	7	6
	延べ業務時間	時間		0	0	300	350	330
	人件費計(B)	千円		0	0	1,245	1,459	1,376
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	3,721	3,209	3,149

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	<p>①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?</p> <p>平成27年度末の芳賀地区広域行政事務組合教育委員会の解散に伴い、それまで広域教育委員会で対応していた教員研修事業を真岡市と4町で分担して実施することとなる。平成28年度は、芳賀地区教育研究協議会が研修業務を担った。平成29年度より、完全に真岡市と4町で分担し研修業務を運営している。これらの研修とは別に真岡市独自の研修を企画し教員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?</p> <p>社会の要請、新学習指導要領(道徳の教科化、外国語活動)への対応等、これから教員に求められる資質・能力の向上を目指した研修が必要である。</p> <p>③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善の要望が強い。</p>
---------------------	---

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小・中学校の教育の充実の社会の変化に対応した学校教育の推進の「小・中学校教員研修の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 教員を対象とした資質・能力の向上を目指した研修である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 教員を対象とした事業であり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 教員の資質・能力を向上させるための機会が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 研修会における講師謝礼等、必要最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 円滑な研修の実施に向けて、最小限の事務である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 教員の資質・能力の向上を図るための事業であり、受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		